

事務事業名	H22新規 安心こども基金事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5263				
			所属課室	子育て支援課		課長名	藤巻喜代子				
			所属担当	保育所担当		担当者名	志村 太				
基本政策	基本計画体系	17	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		28	社会福祉の充実		01	一般	03	02	04	22	00
政策			児童福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業						
施策					☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業						
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)			法令根拠	山梨県安心こども基金地域子育て創生事業費補助金交付要綱						
	☒ 期間限定複数年度 (22 ~ 23 年度)										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 地域における子育て力を育み、コミュニティの活性化を図るためのきめ細やかな子育てを支援し、安心して子どもを育てることができるような環境を整備する。(子育て講演会の開催・気軽に支えあえる地域交流の場の創設・放課後児童クラブ等指導員講習会の開催) * 全額県補助				事業費の主な内訳 (22年度)						
					項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
					講師謝金 2,403			その他委託料 5,000			
					費用弁償 367			使用料 93			
					消耗品費 2,322			その他備品購入費 17,182			
					食糧費 4						
					その他保険料 10			計 27,381			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	子育て講演会・講習会の開催、地域交流の場の創設
23年度活動予定	子育て講演会・講習会の開催、地域交流の場の創設
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
	・子育て中の親子
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
	・事業が計画どおり実施され、子育てに対する情報交換、交流ができるようになる。
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
	・安心して子育てができるようになる。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 講演会・講習会の開催回数	回
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 講演会・講習会に参加した人数	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 事業計画進捗率	%
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 「安心して子育てができる」と思う参加者の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円		27,381	31,982					
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円			1					
	事業費計 (A)			千円	0	27,381	31,983	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数			人		4	4				
		延べ業務時間			時間		240	240				
		人件費計 (B)			千円	0	1,071	951	0	0	0	0
		(A) + (B)			千円	0	28,452	32,934	0	0	0	0
活動指標		アイウ	回		47.0	50.0						
		アイウ										
対象指標		アイウ	人		1,660.0	1,700.0						
		アイウ										
成果指標		アイウ	%									
		アイウ										
上位成果指標		アイ	%									
		アイ										

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	今年度、県の補助金交付が見込まれることから実施するものである。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	子育て支援の充実が望まれている。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている 【内容！】 ☒ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成22年度限りの単年度事業
H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	H22新規 安心こども基金事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 子育てにおける人材育成、地域全体での子育てなど安心できる子育て支援策に結びついている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 安心して子育てができる環境づくりは最重要課題であり、講習会等で得た情報・知識を多くの親に知らしめることで次のステップにつながる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 保護者や地域の事情に応じた多様なニーズに応える観点からも家庭で子育てをしている親への支援は適切である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 今年度限りの事業であり削減余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 H22・H23年度補助事業のため	☒ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない 【理由↓】 H22・H23年度補助事業のため
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 全額補助事業で行っているため削減余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 今年度限りの事業であり削減余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 子育て中の親子を対象に広く事業を展開することから公平性は保たれる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	100%補助金であり、今年度限りの事業である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					